

令和6年度

計 算 書 類

自：令和 6年 4月 1日
至：令和 7年 3月31日

〒252-0235
神奈川県相模原市中央区相生四丁目13番5号

社会福祉法人アトリエ
理事長 磯部 伸之

目 次

1. 計算書類	
①法人単位資金収支計算書	(第一号第一様式)
②法人単位事業活動計算書	(第二号第一様式)
③法人単位貸借対照表	(第三号第一様式)
④計算書類に対する注記(法人全体用)	(別紙1)
⑤中央拠点区分資金収支計算	(第一号第四様式)
⑥中央拠点区分事業活動計算	(第二号第四様式)
⑦中央拠点区分貸借対照表	(第三号第四様式)
⑧計算書類に対する注記(中央拠点区分用)	(別紙2)
2. 附属明細書	
(1)法人全体	
①借入金明細書	(別紙3(①))
②寄付金収益明細書	(別紙3(②))
③補助金事業等収益明細書	(別紙3(③))
④基本金明細書	(別紙3(⑥))
⑤国庫補助金等特別積立金明細書	(別紙3(⑦))
(2)中央拠点区分	
①基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	(別紙3(⑧))
②中央拠点区分拠点区分事業活動明細書	(別紙3(⑪))
③積立金・積立資産明細書	(別紙3(⑫))
④サービス区分間繰入金明細書	(別紙3(⑬))
⑤就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑮-2))
⑥就労支援事業明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑯-2))
3. 財産目録	
①財産目録	(別紙4)
《参考資料》	
(1)金融機関等の残高証明書(預金・借入金)	
(2)固定資産集計表	
(3)固定資産増減明細表	
(4)固定資産管理台帳	
(5)費用区分別償却額集計表	
(6)費用区分別取崩額集計表	
(7)社会福祉充実残額	

※ 計算書類等について、会計基準及び局長通知により省略できる書類は省略する方法により作成しています。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収 入	就労支援事業収入	850,000	736,317	113,683	
		障害福祉サービス等事業収入	61,650,300	60,815,157	835,143	
		経常経費寄附金収入	4,100,000	4,864,020	△ 764,020	
		受取利息配当金収入	2,050	6,834	△ 4,784	
		その他の収入	989,400	951,973	37,427	
		事業活動収入計 (1)	67,591,750	67,374,301	217,449	
	支 出	人件費支出	45,783,000	43,121,350	2,661,650	
事業費支出		3,548,110	3,310,035	238,075		
事務費支出		3,595,000	3,553,269	41,731		
就労支援事業支出		770,000	804,996	△ 34,996		
その他の支出		730,000	614,550	115,450		
	事業活動支出計 (2)	54,426,110	51,404,200	3,021,910		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	13,165,640	15,970,101	△ 2,804,461		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	0	648,000	△ 648,000	
		設備資金借入金収入	50,100,000	50,100,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	50,100,000	50,748,000	△ 648,000	
	支 出	固定資産取得支出	70,266,250	70,606,518	△ 340,268	
		施設整備等支出計 (5)	70,266,250	70,606,518	△ 340,268	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 20,166,250	△ 19,858,518	△ 307,732		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支 出	その他の活動による支出	305,223	483,083	△ 177,860	
	その他の活動支出計 (8)	305,223	483,083	△ 177,860		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	9,694,777	9,516,917	177,860		
予備費支出 (10)		0 △ 0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,694,167	5,628,500	△ 2,934,333		
前期末支払資金残高 (12)		0	44,177,282	△ 44,177,282		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		2,694,167	49,805,782	△ 47,111,615		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	就労支援事業収益	736,317	980,173	△ 243,856
		障害福祉サービス等事業収益	60,815,157	57,682,840	3,132,317
		経常経費寄附金収益	4,864,020	683,340	4,180,680
		サービス活動収益計 (1)	66,415,494	59,346,353	7,069,141
	費 用	人件費	43,121,350	37,168,150	5,953,200
		事業費	3,345,607	2,117,343	1,228,264
		事務費	3,553,269	5,446,841	△ 1,893,572
		就労支援事業費用	804,996	914,653	△ 109,657
減価償却費		1,703,454	1,339,814	363,640	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 55,945	△ 48,494	△ 7,451		
サービス活動費用計 (2)		52,472,731	46,938,307	5,534,424	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		13,942,763	12,408,046	1,534,717	
サー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6,834	232	6,602
		その他のサービス活動外収益	951,973	962,087	△ 10,114
		サービス活動外収益計 (4)	958,807	962,319	△ 3,512
	費 用	その他のサービス活動外費用	614,550	614,587	△ 37
		サービス活動外費用計 (5)	614,550	614,587	△ 37
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	344,257	347,732	△ 3,475
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		14,287,020	12,755,778	1,531,242	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	648,000	0	648,000
		固定資産受贈額	1	0	1
	特別収益計 (8)		648,001	0	648,001
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	648,000	0	648,000
		特別費用計 (9)	648,000	0	648,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		1	0	1	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		14,287,021	12,755,778	1,531,243	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		31,840,019	19,084,241	12,755,778
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		46,127,040	31,840,019	14,287,021
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		56,127,040	31,840,019	24,287,021

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,834,438	45,143,179	5,691,259	流動負債	2,732,656	965,897	1,766,759
現金預金	39,265,288	37,049,210	2,216,078	事業未払金	262,616	138,215	124,401
事業未収金	11,427,861	7,967,269	3,460,592	その他の未払金	0	527,040	△ 527,040
未収金	81,089	66,500	14,589	1年以内返済予定設備資金借入金	1,704,000	0	1,704,000
前払費用	60,200	60,200	0	未払費用	450,724	49,500	401,224
				職員預り金	315,316	251,142	64,174
固定資産	117,246,674	57,896,098	59,350,576	固定負債	48,396,000	0	48,396,000
基本財産	114,040,910	45,000,001	69,040,909	設備資金借入金	48,396,000	0	48,396,000
土地	88,053,250	45,000,000	43,053,250	負債の部合計	51,128,656	965,897	50,162,759
建物	25,987,660	1	25,987,659	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,205,764	12,896,097	△ 9,690,333	基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	132,990	0	132,990	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	643,502	1,636,659	△ 993,157	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,899,491	1,177,168	722,323	国庫補助金等特別積立金	825,416	233,361	592,055
設備等整備積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	その他の積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
差入保証金	52,000	52,000	0	設備等整備積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
長期前払費用	447,511	0	447,511	次期繰越活動増減差額	56,127,040	31,840,019	24,287,021
その他の固定資産	30,270	30,270	0	(うち当期活動増減差額)	14,287,021	12,755,778	1,531,243
				純資産の部合計	116,952,456	102,073,380	14,879,076
資産の部合計	168,081,112	103,039,277	65,041,835	負債及び純資産の部合計	168,081,112	103,039,277	65,041,835

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点が一つのため作成していません。

（4）公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（5）収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（一から百まで堂）

ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）

エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）

オ. 共同生活援助（アトリエハウス）

カ. 短期入所（アトリエハウス）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	43,053,250	0	88,053,250
建物（基本）	1	26,346,651	358,992	25,987,660
合 計	45,000,001	69,399,901	358,992	114,040,910

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,053,250
建物（基本財産）	25,113,157
計	68,166,407

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,100,000
計	50,100,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	26,346,652	358,992	25,987,660
小 計	26,346,652	358,992	25,987,660
その他の固定資産			
構築物	136,400	3,410	132,990
車輛運搬具	5,291,590	4,648,088	643,502
器具及び備品	2,832,783	933,292	1,899,491
小 計	8,260,773	5,584,790	2,675,983
合 計	34,607,425	5,943,782	28,663,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。

中央拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入	就労支援事業収入	850,000	736,317	113,683	
		就労支援事業収入	850,000	736,317	113,683	
		障害福祉サービス等事業収入	61,650,300	60,815,157	835,143	
		自立支援給付費収入	58,260,000	57,197,764	1,062,236	
		介護給付費収入	54,300,000	55,692,603	△ 1,392,603	
		訓練等給付費収入	2,600,000	0	2,600,000	
		計画相談支援給付費収入	1,360,000	1,505,161	△ 145,161	
		障害児施設給付費収入	90,000	109,812	△ 19,812	
		障害児相談支援給付費収入	90,000	109,812	△ 19,812	
		利用者負担金収入	570,300	554,500	15,800	
		特定費用収入	850,000	841,821	8,179	
		その他の事業収入	1,880,000	2,111,260	△ 231,260	
		補助金事業収入 (公費)	1,880,000	1,951,260	△ 71,260	
		補助金事業収入 (一般)	0	160,000	△ 160,000	
		経常経費寄附金収入	4,100,000	4,864,020	△ 764,020	
		受取利息配当金収入	2,050	6,834	△ 4,784	
		その他の収入	989,400	951,973	37,427	
		受入研修費収入	168,000	32,000	136,000	
		利用者等外給食費収入	614,000	614,550	△ 550	
		雑収入	207,400	305,423	△ 98,023	
		雑収入	207,400	305,423	△ 98,023	
		事業活動収入計 (1)	67,591,750	67,374,301	217,449	
	支 出	人件費支出	45,783,000	43,121,350	2,661,650	
		役員報酬支出	300,000	261,660	38,340	
		職員給料支出	21,400,000	20,168,689	1,231,311	
		職員賞与支出	5,950,000	4,564,500	1,385,500	
		非常勤職員給与支出	13,620,000	12,259,084	1,360,916	
		退職給付支出	363,000	318,500	44,500	
		法定福利費支出	4,150,000	5,548,917	△ 1,398,917	
		事業費支出	3,548,110	3,310,035	238,075	
		給食費支出	1,372,000	507,022	864,978	
		保健衛生費支出	10,000	3,980	6,020	
		教養娯楽費支出	100,000	64,850	35,150	
		水道光熱費支出	539,000	531,227	7,773	
		燃料費支出	5,000	0	5,000	
		消耗器具備品費支出	412,110	1,243,541	△ 831,431	
		保険料支出	500,000	348,707	151,293	
		車輛費支出	610,000	610,708	△ 708	
		事務費支出	3,595,000	3,553,269	41,731	
		福利厚生費支出	120,000	129,782	△ 9,782	
		旅費交通費支出	13,000	10,900	2,100	
		研修研究費支出	150,000	118,022	31,978	
		事務消耗品費支出	191,000	231,049	△ 40,049	
		印刷製本費支出	15,000	40	14,960	
		修繕費支出	100,000	195,830	△ 95,830	
		通信運搬費支出	435,000	417,360	17,640	
		会議費支出	11,000	1,188	9,812	
		広報費支出	110,000	69,342	40,658	
		業務委託費支出	900,000	812,900	87,100	
		その他の委託費支出	900,000	812,900	87,100	
		手数料支出	118,000	164,643	△ 46,643	
		保険料支出	50,000	0	50,000	
		土地・建物賃借料支出	726,000	742,400	△ 16,400	
		租税公課支出	111,000	95,600	15,400	
		保守料支出	50,000	50,998	△ 998	
		渉外費支出	35,000	43,600	△ 8,600	
		諸会費支出	15,000	10,100	4,900	
		雑支出	445,000	459,515	△ 14,515	
		雑支出	445,000	459,515	△ 14,515	
		就労支援事業支出	770,000	804,996	△ 34,996	
		就労支援事業販売原価支出	770,000	804,996	△ 34,996	
		就労支援事業支出	770,000	804,996	△ 34,996	
		その他の支出	730,000	614,550	115,450	
		利用者等外給食費支出	730,000	614,550	115,450	
		事業活動支出計 (2)	54,426,110	51,404,200	3,021,910	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	13,165,640	15,970,101	△ 2,804,461	
施設整備等による	収 入	施設整備等補助金収入	0	648,000	△ 648,000	
		施設整備等補助金収入	0	648,000	△ 648,000	
		設備資金借入金収入	50,100,000	50,100,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	50,100,000	50,748,000	△ 648,000	
	支 出	固定資産取得支出	70,266,250	70,606,518	△ 340,268	
		土地取得支出	43,053,250	43,053,250	0	
		建物取得支出	23,913,000	24,407,570	△ 494,570	
		建物附属設備取得支出	2,100,000	1,939,080	160,920	
		構築物取得支出	0	136,400	△ 136,400	

収 支		器具及び備品取得支出	1,200,000	1,070,218	129,782	
		施設整備等支出計 (5)	70,266,250	70,606,518	△ 340,268	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 20,166,250	△ 19,858,518	△ 307,732	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		設備等整備積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支 出	その他の活動による支出	305,223	483,083	△ 177,860	
		長期前払費用支出	305,223	483,083	△ 177,860	
		その他の活動支出計 (8)	305,223	483,083	△ 177,860	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	9,694,777	9,516,917	177,860	
予備費支出 (10)			0 △ 0	—	0	
当期末資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,694,167	5,628,500	△ 2,934,333	
前期末支払資金残高 (12)			0	44,177,282	△ 44,177,282	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			2,694,167	49,805,782	△ 47,111,615	

中央拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	736,317	980,173	△ 243,856
		就労支援事業収益	736,317	980,173	△ 243,856
		障害福祉サービス等事業収益	60,815,157	57,682,840	3,132,317
		自立支援給付費収益	57,197,764	53,344,141	3,853,623
		介護給付費収益	55,692,603	51,752,936	3,939,667
		計画相談支援給付費収益	1,505,161	1,591,205	△ 86,044
		障害児施設給付費収益	109,812	0	109,812
		障害児相談支援給付費収益	109,812	0	109,812
		利用者負担金収益	554,500	0	554,500
		特定費用収益	841,821	884,439	△ 42,618
		その他の事業収益	2,111,260	3,454,260	△ 1,343,000
		補助金事業収益（公費）	1,951,260	2,054,260	△ 103,000
		補助金事業収益（一般）	160,000	1,400,000	△ 1,240,000
		経常経費寄附金収益	4,864,020	683,340	4,180,680
	サービス活動収益計（1）		66,415,494	59,346,353	7,069,141
	費 用	人件費	43,121,350	37,168,150	5,953,200
		役員報酬	261,660	106,800	154,860
		職員給料	20,168,689	16,561,767	3,606,922
		職員賞与	4,564,500	4,428,500	136,000
		非常勤職員給与	12,259,084	11,554,536	704,548
		退職給付費用	318,500	311,500	7,000
		法定福利費	5,548,917	4,205,047	1,343,870
		事業費	3,345,607	2,117,343	1,228,264
		給食費	507,022	332,609	174,413
		保健衛生費	3,980	0	3,980
		教養娯楽費	64,850	63,819	1,031
		水道光熱費	531,227	407,148	124,079
		燃料費	0	20,866	△ 20,866
		消耗器具備品費	1,243,541	358,045	885,496
		保険料	384,279	294,620	89,659
		車輛費	610,708	640,236	△ 29,528
		事務費	3,553,269	5,446,841	△ 1,893,572
福利厚生費		129,782	66,017	63,765	
旅費交通費		10,900	6,080	4,820	
研修研究費		118,022	72,869	45,153	
事務消耗品費		231,049	212,422	18,627	
印刷製本費		40	0	40	
水道光熱費		0	8,480	△ 8,480	
修繕費		195,830	2,765,920	△ 2,570,090	
通信運搬費		417,360	346,597	70,763	
会議費		1,188	720	468	
広報費		69,342	43,496	25,846	
業務委託費		812,900	812,900	0	
その他の委託費		812,900	812,900	0	
手数料		164,643	193,885	△ 29,242	
賃借料		0	11,330	△ 11,330	
土地・建物賃借料		742,400	777,400	△ 35,000	
租税公課		95,600	30,120	65,480	
保守料		50,998	0	50,998	
渉外費		43,600	2,605	40,995	
諸会費		10,100	9,000	1,100	
雑費		459,515	87,000	372,515	
雑費		459,515	87,000	372,515	
就労支援事業費用		804,996	914,653	△ 109,657	
就労支援事業販売原価		804,996	914,653	△ 109,657	
就労支援事業費		804,996	914,653	△ 109,657	
減価償却費		1,703,454	1,339,814	363,640	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 55,945	△ 48,494	△ 7,451	
サービス活動費用計（2）		52,472,731	46,938,307	5,534,424	
サービス活動増減差額（3）=（1）－（2）		13,942,763	12,408,046	1,534,717	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,834	232	6,602
		その他のサービス活動外収益	951,973	962,087	△ 10,114
		受入研修費収益	32,000	309,000	△ 277,000
		利用者等外給食収益	614,550	614,587	△ 37
		雑収益	305,423	38,500	266,923
		雑収益	305,423	38,500	266,923
	サービス活動外収益計（4）		958,807	962,319	△ 3,512
	費 用	その他のサービス活動外費用	614,550	614,587	△ 37
		利用者等外給食費	614,550	614,587	△ 37
		サービス活動外費用計（5）		614,550	614,587
サービス活動外増減差額（6）=（4）－（5）		344,257	347,732	△ 3,475	
経常増減差額（7）=（3）+（6）		14,287,020	12,755,778	1,531,242	
特 収	施設整備等補助金収益	648,000	0	648,000	
	施設整備等補助金収益	648,000	0	648,000	

特別増減の部	益	固定資産受贈額	1	0	1
		建物受贈額	1	0	1
		特別収益計 (8)	648,001	0	648,001
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	648,000	0	648,000
			特別費用計 (9)	648,000	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		1	0	1
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			14,287,021	12,755,778	1,531,243
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	31,840,019	19,084,241	12,755,778
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	46,127,040	31,840,019	14,287,021
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	10,000,000	0	10,000,000
		設備等整備積立金取崩額	10,000,000	0	10,000,000
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		56,127,040	31,840,019	24,287,021

中央拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,834,438	45,143,179	5,691,259	流動負債	2,732,656	965,897	1,766,759
現金預金	39,265,288	37,049,210	2,216,078	事業未払金	262,616	138,215	124,401
事業未収金	11,427,861	7,967,269	3,460,592	その他の未払金	0	527,040	△ 527,040
未収金	81,089	66,500	14,589	1年以内返済予定設備資金借入金	1,704,000	0	1,704,000
前払費用	60,200	60,200	0	未払費用	450,724	49,500	401,224
				職員預り金	315,316	251,142	64,174
固定資産	117,246,674	57,896,098	59,350,576	固定負債	48,396,000	0	48,396,000
基本財産	114,040,910	45,000,001	69,040,909	設備資金借入金	48,396,000	0	48,396,000
土地	88,053,250	45,000,000	43,053,250	負債の部合計	51,128,656	965,897	50,162,759
建物	25,987,660	1	25,987,659	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,205,764	12,896,097	△ 9,690,333	基本金	60,000,000	60,000,000	0
構築物	132,990	0	132,990	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	643,502	1,636,659	△ 993,157	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,899,491	1,177,168	722,323	国庫補助金等特別積立金	825,416	233,361	592,055
設備等整備積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	その他の積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
差入保証金	52,000	52,000	0	設備等整備積立金	0	10,000,000	△ 10,000,000
長期前払費用	447,511	0	447,511	次期繰越活動増減差額	56,127,040	31,840,019	24,287,021
その他の固定資産	30,270	30,270	0	(うち当期活動増減差額)	14,287,021	12,755,778	1,531,243
				純資産の部合計	116,952,456	102,073,380	14,879,076
資産の部合計	168,081,112	103,039,277	65,041,835	負債及び純資産の部合計	168,081,112	103,039,277	65,041,835

計算書類に対する注記（中央拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 中央拠点計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書

（会計基準別紙3(⑩)）は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書

（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（一から百まで堂）

ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）

エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）

オ. 共同生活援助（アトリエハウス）

カ. 短期入所（アトリエハウス）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	43,053,250	0	88,053,250
建物（基本）	1	26,346,651	358,992	25,987,660
合 計	45,000,001	69,399,901	358,992	114,040,910

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,053,250
建物（基本財産）	25,113,157
計	68,166,407

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,100,000
計	50,100,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	26,346,652	358,992	25,987,660
小計	26,346,652	358,992	25,987,660
その他の固定資産			
構築物	136,400	3,410	132,990
車輛運搬具	5,291,590	4,648,088	643,502
器具及び備品	2,832,783	933,292	1,899,491
小計	8,260,773	5,584,790	2,675,983
合計	34,607,425	5,943,782	28,663,643

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。